

## 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,551,863	固定負債	2,671,603
有形固定資産	7,628,668	地方債	2,547,302
事業用資産	3,461,105	長期未払金	-
土地	403,287	退職手当引当金	114,477
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,821,973	その他	9,824
建物減価償却累計額	△ 3,438,460	流動負債	372,702
工作物	2,988,591	1年内償還予定地方債	352,467
工作物減価償却累計額	△ 2,760,824	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	20,235
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,044,305
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	446,539	固定資産等形成分	10,216,907
インフラ資産	4,035,088	余剰分(不足分)	△ 2,885,778
土地	24,967		
建物	35,511		
建物減価償却累計額	△ 9,072		
工作物	17,761,367		
工作物減価償却累計額	△ 13,880,263		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102,577		
物品	785,110		
物品減価償却累計額	△ 652,634		
無形固定資産	44,537		
ソフトウェア	44,537		
その他	0		
投資その他の資産	1,878,658		
投資及び出資金	23,323		
有価証券	5,000		
出資金	18,323		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,703		
長期貸付金	-		
基金	1,852,632		
減債基金	132,938		
その他	1,719,693		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	823,571		
現金預金	126,349		
未収金	1,558		
短期貸付金	-		
基金	665,045		
財政調整基金	630,045		
減債基金	35,000		
棚卸資産	-		
その他	54,920		
徴収不能引当金	△ 24,301		
資産合計	10,375,434	純資産合計	7,331,129
		負債及び純資産合計	10,375,434

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,034,078
業務費用	1,521,167
人件費	316,058
職員給与費	256,771
賞与等引当金繰入額	20,235
退職手当引当金繰入額	497
その他	38,555
物件費等	1,172,749
物件費	553,074
維持補修費	31,984
減価償却費	587,691
その他	-
その他の業務費用	32,360
支払利息	7,130
徴収不能引当金繰入額	-
その他	25,230
移転費用	512,911
補助金等	207,953
社会保障給付	68,842
他会計への繰出金	226,091
その他	10,025
経常収益	39,852
使用料及び手数料	27,328
その他	12,524
純経常行政コスト	1,994,226
臨時損失	40,171
災害復旧事業費	40,171
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	450
資産売却益	450
その他	-
純行政コスト	2,033,947

## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,277,324	10,214,687	△ 2,937,363
純行政コスト (△)	△ 2,033,947		△ 2,033,947
財源	2,018,452		2,018,452
税収等	1,808,668		1,808,668
国県等補助金	209,784		209,784
本年度差額	△ 15,495		△ 15,495
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 67,080	67,080
有形固定資産等の増加		372,174	△ 372,174
有形固定資産等の減少		△ 587,691	587,691
貸付金・基金等の増加		283,831	△ 283,831
貸付金・基金等の減少		△ 135,393	135,393
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	69,300	69,300	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	53,805	2,220	51,585
本年度末純資産残高	7,331,129	10,216,907	△ 2,885,778

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,462,143
業務費用支出	930,241
人件費支出	314,052
物件費等支出	586,235
支払利息支出	7,130
その他の支出	22,823
移転費用支出	531,903
補助金等支出	226,945
社会保障給付支出	68,842
他会計への繰出支出	226,091
その他の支出	10,025
業務収入	1,953,717
税込等収入	1,807,911
国県等補助金収入	108,260
使用料及び手数料収入	27,328
その他の収入	10,218
臨時支出	40,171
災害復旧事業費支出	40,171
その他の支出	-
臨時収入	80,759
業務活動収支	532,162
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	722,601
公共施設等整備費支出	441,474
基金積立金支出	281,127
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	154,309
国県等補助金収入	20,765
基金取崩収入	133,094
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	450
その他の収入	-
投資活動収支	△ 568,293
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	354,951
地方債償還支出	354,951
その他の支出	-
財務活動収入	395,643
地方債発行収入	395,643
その他の収入	-
財務活動収支	40,692
本年度資金収支額	4,561
前年度末資金残高	121,788
本年度末資金残高	126,349
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	126,349

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
工作物 3年～60年  
物品 2年～18年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立額の運用益のうち道志村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。